

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 田渕 電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日
代表者	理事長(常勤) 長谷川 雅英(市OB)	沿革	平成11年 財団法人札幌市生涯学習振興財団設立 平成11年 札幌市青少年科学館の管理運営を受託 平成12年 札幌市生涯学習センターの管理運営を受託 平成18年 札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定 平成25年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (公財) 札幌市生涯学習振興財団 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10		電話 011-671-2210

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 生涯学習センター管理運営業務 (6ページ)	② 青少年科学館管理運営業務 (7ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.4% (主要事業支出合計 823,449千円 ÷ 総支出 828,649千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、生涯学習の推進に寄与する事業効果は出ているが、効果をさらに高め、地域に波及させていくためには、育成した人材の活用と生涯学習関連施設等との連携を拡充する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	生涯学習の普及振興のため、多様かつ時宜を捉えた学習機会の提供とともに、アウトリーチを中心に身近な地域で学びを深められる環境づくりが進められており、出資・設立目的に沿って事業が実施されているが、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、事業内容等の見直しを進めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

役員	令和3年4月1日現在(単位:人)				総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
	本市OB	本市派遣	プロパー	その他		10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	理事	監事	
常勤理事	1	0	0	0	10	0	8	11	37.5 歳	2 年	2 年	
常勤監事	0	0	0	0		11	1	0				
非常勤理事						7						
非常勤監事						2						
職員					75					代表権のある役員 の就任年月		
常勤管理職	3	0	11	0				理事長	R3.7			
常勤一般職	5	2	23	31				副理事長				
非常勤職員					0					職員総数の推移(人)		
											H31.4.1時点	89
											R02.4.1時点	84

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	918,653	841,228 (100.0%)	(▲ 77,425)
			経常費用(b)	920,622	828,649	(▲ 91,973)
			うち管理費等(c)	12,058	12,241 (1.5%)	(+183)
			うち人件費(d)	407,070	374,782 (44.6%)	(▲ 32,288)
			当期経常増減額(e)	▲ 1,969	12,579	(+14,548)
	当期正味財産増減額(f)			▲ 3,361	12,510	(+15,871)
	貸借対照表	資産(g)		332,800	330,699	(▲ 2,101)
		流動資産(h)		170,054	167,122	(▲ 2,932)
		固定資産(i)		162,746	163,577	(+831)
		うち基本財産(j)		50,000	50,000	(0)
		負債(k)		99,586	84,975	(▲ 14,611)
		流動負債(l)		77,282	59,653	(▲ 17,629)
		固定負債(m)		22,304	25,322	(+3,018)
		正味財産(n)		233,214	245,724	(+12,510)
		借入金残高(o)		0	0	(0)

R2年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(e)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生涯学習センターの施設利用料や青少年科学館の観覧料収入が大きく減少した結果、経常収益が前年比で77,425千円減少した。一方で、退職不補充による人件費の減少や光熱水費の節減、事業中止に伴う委託費等の減少により、経常費用も前年比で91,973千円減少した。その結果、当期経常増減額は14,548千円増加した。
(g)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設利用料や観覧料収入の減少に伴い未収入金が減少したことから、流動資産は前年比で2,932千円減少した。一方、固定資産は退職給付引当資産の増加分がソフトウェアやリース資産の減価償却による減少分を上回ったことにより前年比で831千円微増した。その結果、資産全体は2,101千円減少した。
(k)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、翌事業年度に係る施設利用料や講座受講料など前受金が大きく減少した結果、流動負債が前年比で17,629千円減少した。退職給付引当金の増額に伴い、固定負債は前年比で3,018千円増加したが、負債全体は14,611千円減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	741,052	758,105	(+17,053)
市業務委託料	13,145	11,798	(▲ 1,347)
うち随意契約	13,145	11,798	(▲ 1,347)
市指定管理費	727,907	746,307	(+18,400)
うち非公募	727,907	746,307	(+18,400)
(参考) 再委託額	273,081	253,403	(▲ 19,678)
うち市業務委託分	887	784	(▲ 103)
再委託率	(36.9%)	(33.4%)	(▲ 3.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	140,573	63,742	(▲ 76,831)
うち非公募	140,573	63,742	(▲ 76,831)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	183,214	195,724	(+12,510)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	70.1%	74.3%	(+4.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	220.0%	280.2%	(+60.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	69.8%	66.6%	(▲3.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	10,322千円	10,015千円	(▲307千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	44.3%	44.6%	(+0.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	135千円	146千円	(+10千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.3%	1.5%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	96.0%	97.7%	(+1.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.0%	97.7%	(+1.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由
 健全性については、累積損の状態になく、自己資本比率、流動比率及び固定比率についても好ましい数値を示しており、また、令和2年度においては、前年度まで三期連続して赤字となっていた当期正味財産増減額が黒字となった状況も踏まえ、「非常に高い」と評価している。
 生産性については、人件費率や管理費率が微増しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、施設利用料や自主事業収入の収益性が低下していることや、施設休館等に係る市の補償費も経常収益に含まれていることなどを踏まえると、指標からは一概に評価できない。自立性については、上述のとおり自主事業収入の減少や市の補償費もあり、依存率はさらに上昇しているため、今後の社会情勢を鑑みると、既存の自主事業の増収策に加え、新しい事業展開の検討が必要である。

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
出資の見直し(令和2年度に12,500千円の返還を求める)							
①	市出捐金	目標	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	12,500千円
		実績	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	令和3年8月1日現在、本市の出捐金は25,000千円、出資比率は50%である。令和2年度において出資見直しを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、団体が管理運営する施設の利用料金収入が大幅に減少し、資金繰りの悪化など経営面への悪影響を避けるため、返還(寄付)を見送った。今後、団体の財務状況を注視しながら、返還時期や方法の再検討を含めて出資見直しに向けた協議を進めていく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
市職員派遣の継続							
①	市職員派遣数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	2
②	市職員の評議員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
③	市職員の役員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	市職員3名(生涯学習センター：部長職1名、青少年科学館：教員2名)を団体に派遣してきたが、長期にわたる関与の実績を踏まえ、令和元年度より、団体の自主性確保のために生涯学習センターへの部長職1名の職員派遣を終了した。青少年科学館への教員2名の派遣は継続し、学校と連携した取組の促進を図っている。団体の評議員及び役員には、計画どおり市職員が1名ずつ就任した。今後も、主要出資者としての経営責任を果たしていく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
団体の専門性を活かした事業の展開（指標①については、生涯学習センター以外の地域コミュニティ施設等で開催する講座等の実施数）							
①	地域会場等での講座等の実施数（生涯学習センター）	目標	23	25	27	30	30
		実績	23	26	36	35	31
②	青少年科学館を利用して理科学習を実施した児童生徒数	目標	17,500	18,000	19,000	20,000	20,000
		実績	17,214	20,221	20,502	22,021	21,156
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	指標①については、コミュニティ施設や図書館における講座を充実し、地域の身近な施設で学びを深められる環境づくりに寄与した。指標②については、プラネタリウムを活用した学習投影や学習サイエンスショー、理科授業プログラムの実施を通じ、専門性を生かして学校と連携した取組を推進した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け各種事業を中止した結果目標を下回ったが、当初の目標を達成すべく取り組んだものと評価する。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
新たな事業展開による団体の自立性の向上							
①	市への財政的依存率	目標	95.6%	95.5%	95.0%	95.0%	95.0%
		実績	95.8%	95.2%	95.5%	95.7%	96.0%
②	利用料金収入（生涯学習センター）	目標	74,020千円	74,616千円	75,000千円	75,200千円	75,400千円
		実績	73,253千円	75,809千円	73,528千円	75,155千円	73,135千円
○総括評価							
		未達成					
		【取組結果】					
評価	指標①については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、自主事業収入が減少したほか、施設休館等に伴う市からの補償費もあり、結果として依存率が高まった。指標②についても、同感染症拡大に伴う施設利用自粛の影響で利用料金収入は大きく減収した。令和2年度の状況を差し引くと、期間中は概ね目標値を達成しつつあったものと評価するが、今後の社会情勢を鑑みると、経営安定化のためには、団体の自立性の向上に向け、既存自主事業のさらなる増収策や新たな自主事業の検討を進めていく必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
団体の人材育成（公益法人運営に必要な知識及び指定管理施設の管理に関する外部研修への参加）							
①	職員研修件数	目標	20	21	22	22	22
		実績	20	22	21	26	22
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	消費税軽減税率制度や働き方改革関連法など法人経営に必要な知識を習得するための研修のほか、防火管理や舞台技術など施設の適切な運営管理に必要な知識を得るための研修、図書館や博物館等に関する実施事業の内容充実に資する研修に取り組んだ。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定していた外部研修の中止等により目標を下回ったが、期間中を通じて積極的に取り組んだものと評価する。引き続き、外部団体による研修等に参加し、法人経営や施設管理の面でのノウハウを蓄積していくとともに、組織的な人材育成と生涯学習・社会教育に関する団体の専門性向上を図っていく。						

事業評価 (2) 青少年科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：高橋	電話：011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室（日曜実験室、サイエンジャー科学教室など） ・出前イベント（移動科学館、移動天文台、移動プラネタリウム） ③展示関連事業 ・常設展示（「見て・触れて・考えて」をテーマにした展示）、実演展示など ・実験・実習（学習サイエンスショー、理科授業プログラムなど） ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム（学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど） ・天体観望事業（科学館観望会、屋上天文台昼間観望、札幌市天文台公開） ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会、さっぽろ星まつりなど ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業（職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など） 【市の関連事業名】 青少年科学館運営管理費		市指定管理費(非公募) 367,458
(2)事業目的	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を通して創造性豊かな青少年の育成を図る。また、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に資する事業展開を進めていく。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)10月		

2. 実施結果

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	445,441 (48.5%)	417,830 (49.7%)	▲27,611	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	370,927	380,093	(+9,166)	
	市施設利用料金収入	60,958	27,006	▲33,952	
	自主事業収入(補助金除く)	11,027	4,479	▲6,548	
	その他収入	2,529	6,252	(+3,723)	
	費用(支出)	445,859	393,352	▲52,507	
	事業費	417,164	365,287	▲51,877	
	管理費等	28,695	28,065	▲630	
収支差	▲418	24,478	(+24,896)		
収支比率	99.91%	106.22%	(+6.32%)		
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	事業実施回数(回)	1,801	2,000	1,071	1,750
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	入場者数(観覧者数)(人)	294,471	300,000	116,429	185,800
②	事業参加者数(人)	113,953	100,000	26,518	53,000
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルスの影響により、観覧者数や事業参加者数は減少しているものの、感染対策を徹底したうえで、常設展示を基本として、実演展示、企画展示、特別展示などにより幅広い市民に科学を楽しく学べる場を提供している。また、プラネタリウムでは、リピーターを増やすためのプラネタリウムスタンプ制度やオンラインを活用した事業を多数実施しており、こうした新しい取組についても、団体の創意工夫のひとつとして評価できる。 今後も新型コロナウイルスの影響による制限や利用者の減少が想定されるが、従来の企画等について実施手法を見直すことはもちろん、オンラインの更なる活用等ウィズコロナ・アフターコロナを意識した事業展開を進めていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルスに伴う休館等の影響が大きく、観覧料収入及び自主事業収入が大幅に減少したが、人件費や物品の購入等の支出を抑えることにより、黒字となった。今後は新型コロナウイルスの影響も踏まえながら、費用対効果を検証のうえ有効な事業を精査していくとともに、新規自主事業による安定収入の確保を進めていく必要がある。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	160,530,684	147,381,799	13,148,885
未収入金	1,755,476	17,390,072	▲ 15,634,596
棚卸資産	4,231,473	4,607,266	▲ 375,793
貯蔵品	121,775	117,502	4,273
前払金	472,390	547,539	▲ 75,149
預け金	10,000	10,000	0
流動資産合計	167,121,798	170,054,178	▲ 2,932,380
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	49,991,600	8,400
定期預金	0	8,400	▲ 8,400
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	25,322,000	22,304,000	3,018,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	110,301,968	107,283,968	3,018,000
(3)その他固定資産			
什器備品	2,294,936	2,369,585	▲ 74,649
ソフトウェア	515,378	2,622,371	▲ 2,106,993
長期前払費用	464,798	469,798	▲ 5,000
その他固定資産合計	3,275,112	5,461,754	▲ 2,186,642
固定資産合計	163,577,080	162,745,722	831,358
資産合計	330,698,878	332,799,900	▲ 2,101,022
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	57,295,422	57,405,458	▲ 110,036
前受金	1,538,600	18,963,190	▲ 17,424,590
預り金	781,381	911,360	▲ 129,979
仮受金	37,665	1,830	35,835
流動負債合計	59,653,068	77,281,838	▲ 17,628,770
2 固定負債			
退職給付引当金	25,322,000	22,304,000	3,018,000
固定負債合計	25,322,000	22,304,000	3,018,000
負債合計	84,975,068	99,585,838	▲ 14,610,770
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
投資有価証券	50,000,000	49,991,600	8,400
定期預金	0	8,400	▲ 8,400
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	195,723,810	183,214,062	12,509,748
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	245,723,810	233,214,062	12,509,748
負債及び正味財産合計	330,698,878	332,799,900	▲ 2,101,022

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	27,376	245,302	▲ 217,926	
基本財産受取利息	27,376	245,302	▲ 217,926	
② 受取利用料	63,741,664	140,572,591	▲ 76,830,927	
観覧料	27,005,710	60,957,930	▲ 33,952,220	
施設利用料	27,152,660	55,598,200	▲ 28,445,540	
物件使用料	6,526,010	17,536,410	▲ 11,010,400	
駐車場利用料	3,057,284	6,480,051	▲ 3,422,767	
③ 事業収益	750,545,066	761,057,952	▲ 10,512,886	
参加費	1,435,310	2,926,541	▲ 1,491,231	
受託料	735,140,541	725,458,400	9,682,141	
負担金	3,418,800	669,950	2,748,850	
受講料	3,381,740	12,346,900	▲ 8,965,160	
入場料	0	108,000	▲ 108,000	
売上高	2,575,880	6,365,360	▲ 3,789,480	
売上手数料	3,939,419	12,140,086	▲ 8,200,667	
受取手数料	0	84,985	▲ 84,985	
光熱水費	653,376	957,730	▲ 304,354	
④ 受取補助金等	26,370,885	15,593,764	10,777,121	
受取国庫助成金	553,024	0	553,024	
受取補償金	23,094,077	15,593,764	7,500,313	
受取給付金	2,723,784	0	2,723,784	
⑤ 雑収益	543,460	1,183,673	▲ 640,213	
雑収益	543,460	1,183,673	▲ 640,213	
経常収益計	841,228,451	918,653,282	▲ 77,424,831	
(2) 経常費用				
① 事業費	816,407,936	908,563,908	▲ 92,155,972	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	198,201,767	210,956,296	▲ 12,754,529	
職員手当等	87,682,637	97,567,928	▲ 9,885,291	
臨時雇賃金	10,028,002	15,942,138	▲ 5,914,136	
通勤手当	12,708,279	15,163,416	▲ 2,455,137	
退職給付費用	2,507,958	1,170,048	1,337,910	
法定福利費	48,820,418	51,538,652	▲ 2,718,234	
福利厚生費	8,656,652	8,733,032	▲ 76,380	
諸謝金	4,606,870	11,229,547	▲ 6,622,677	
旅費交通費	156,880	837,150	▲ 680,270	
会議費	23,385	116,450	▲ 93,065	
消耗品費	12,415,977	13,611,164	▲ 1,195,187	
新聞図書費	1,367,029	1,740,151	▲ 373,122	
修繕費	2,131,129	3,576,721	▲ 1,445,592	
減価償却費	2,766,740	5,437,956	▲ 2,671,216	
消耗什器備品費	3,765,850	1,822,267	1,943,583	
印刷製本費	5,649,061	8,263,362	▲ 2,614,301	
光熱水費	98,440,788	122,484,506	▲ 24,043,718	
燃料費	159,488	166,942	▲ 7,454	
通信運搬費	2,996,744	3,756,421	▲ 759,677	
広告等掲載費	283,893	867,254	▲ 583,361	
支払手数料	1,209,124	1,373,180	▲ 164,056	
保険料	696,851	1,039,902	▲ 343,051	
委託費	258,308,394	276,610,288	▲ 18,301,894	
賃借費	3,655,500	3,894,615	▲ 239,115	
支払負担金	3,564,467	4,354,495	▲ 790,028	
租税公課	35,320,594	33,543,795	1,776,799	
会場費	21,285	155,914	▲ 134,629	
会計士等報酬	3,368,458	3,586,612	▲ 218,154	
市内旅費	158,527	472,601	▲ 314,074	
支払寄附金	0	756,000	▲ 756,000	
交際費	0	1,587	▲ 1,587	
支払利息	0	141,668	▲ 141,668	
仕入費	1,793,905	2,881,442	▲ 1,087,537	
著作権使用料	427,615	205,483	222,132	
雑費	193,669	244,925	▲ 51,256	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
②管理費	12,240,767	12,057,930	182,837	
役員報酬	3,100,000	3,230,000	▲ 130,000	
給料	2,998,743	3,082,619	▲ 83,876	
職員手当等	1,454,304	1,434,985	19,319	
通勤手当	180,216	193,379	▲ 13,163	
退職給付費用	510,042	237,952	272,090	
法定福利費	883,725	900,468	▲ 16,743	
福利厚生費	148,854	149,190	▲ 336	
会議費	600	2,466	▲ 1,866	
消耗品費	40,031	38,469	1,562	
新聞図書費	9,197	8,836	361	
修繕費	9,635	0	9,635	
減価償却費	6,702	67,502	▲ 60,800	
消耗什器備品費	0	88,303	▲ 88,303	
印刷製本費	4,796	8,780	▲ 3,984	
通信運搬費	16,039	20,888	▲ 4,849	
登記手数料	134,810	104,352	30,458	
支払手数料	9,835	16,188	▲ 6,353	
保険料	162,200	162,200	0	
委託費	831,148	526,452	304,696	
賃借費	3,084	16,558	▲ 13,474	
支払負担金	322,470	300,367	22,103	
租税公課	723,856	713,005	10,851	
会場費	1,115	3,786	▲ 2,671	
会計士等報酬	685,042	729,408	▲ 44,366	
市内旅費	4,323	7,069	▲ 2,746	
交際費	0	14,708	▲ 14,708	
経常費用計	828,648,703	920,621,838	▲ 91,973,135	
評価損益等調整前当期経常増減額	12,579,748	▲ 1,968,556	14,548,304	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	12,579,748	▲ 1,968,556	14,548,304	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	12,579,748	▲ 1,968,556	14,548,304	
法人税、住民税及び事業税	70,000	1,392,600	▲ 1,322,600	
当期一般正味財産増減額	12,509,748	▲ 3,361,156	15,870,904	
一般正味財産期首残高	183,214,062	186,575,218	▲ 3,361,156	
一般正味財産期末残高	195,723,810	183,214,062	12,509,748	
II. 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	27,376	245,302	▲ 217,926	
基本財産受取利息	27,376	245,302	▲ 217,926	
②一般正味財産への振替額	▲ 27,376	▲ 245,302	217,926	
一般正味財産への振替額	▲ 27,376	▲ 245,302	217,926	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	245,723,810	233,214,062	12,509,748	